

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権・・・該当するものはない。
- ・満期保有目的の債権以外の評価方法
 - ①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、今年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 会計方針の変更

平成25年4月1日より、公益財団法人移行登記に伴い公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日）を採用しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	38,066,000	602,000	10,080,000	28,588,000
小 計	38,066,000	602,000	10,080,000	28,588,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,599,735	2,125,795	2,000,000	2,725,530
小 計	2,599,735	2,125,795	2,000,000	2,725,530
合 計	40,665,735	2,727,795	12,080,000	31,313,530

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	28,588,000		(28,588,000)	
小 計	28,588,000	(0)	(28,588,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,725,530		(2,725,530)	
小 計	2,725,530	(0)	(2,725,530)	(0)
合 計	31,313,530	(0)	(31,313,530)	(0)